

高浜原発再稼働に 断固抗議する

■ 原発でなくても電気は足りている

大阪高裁の3月28日の決定を受けて、5月17日午後5時、関電は地元や近隣の住民の反対の声も聞かず、高浜4号機を再稼働させました。続けて3号機も6月6日に再稼働しました。しかし、みなさん、考えてみてください。2011年の福島原発事故以来、長い間原発は止まっていた。それでも電気は足りていました。

■ プルサーマル発電は極めて危険

高浜3・4号機は共に運転から32年経過した加圧水型原子炉です。4号機はウラン燃料を使用しており、ウラン・プルトニウム混合のMOX燃料を使用するのは今回が初めて。

原発は建設に携わった方がいうように「配管のお化け」です。点検をするにしても放射線のために、じっくり時間をかけることができません。被曝線量が多いところでは数分刻みで交代し、1日に1000人以上の下請け労働者による人海戦術で作業を行います。隅々まで点検することは不可能ですし、当然多くの労働者が被曝します。多くの労働者を被ばくさせてまで、どうして原子力発電を続けなければならないのでしょうか。

MOX燃料はウランとプルトニウムの混合燃料ですが、ウランが持っている放射線の毒性とプルトニウムが持っている放射線の毒性を比べた場合、プルトニウムは約20万倍の毒性を持っています。



2017年6月9日

STOP原子力★関電包囲行動

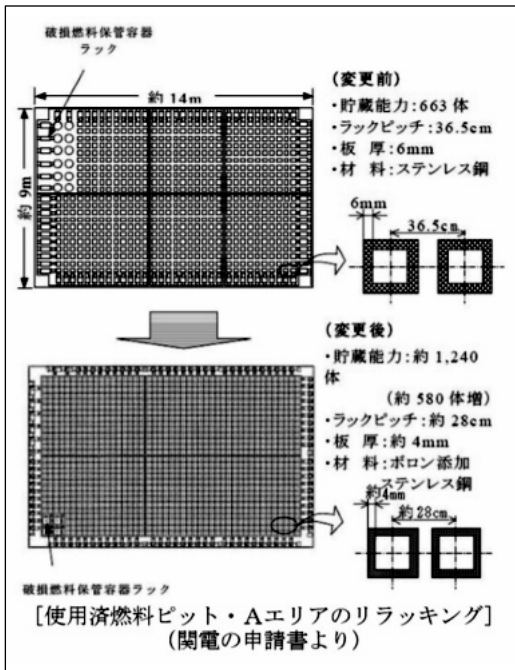
ブログ：<http://stop-kanden.seesaa.net/>

連絡先：東大阪市源氏が丘16-10 源氏が丘教会気付

MOX燃料を入れた原子炉とウランだけをいれた原子炉とでは運転サイクルの最後の時点で存在するアクチニドの量はMOX炉心の方が、5倍から22倍近く多くなります。アクチニドというのは、アクチノイド（原子番号89のアクチニウムAcを代表として化学的性質のよく似た103番元素ローレンシウムLrまでの15元素の総称）から、アクチニウムを除いた14元素のことです。すべて放射性で、93番のネプツニウムNp以下は人工の元素です。

アクチニドの量が多いということは、重大な事故が起きた場合、急性死や潜在的ガン死が、ウランだけをを使った炉で同じ事故が起きた場合と比べ、ずっと大きくなる可能性があることを意味しています。しかも、MOX燃料の場合には、ウラン燃料に比べて発熱量が高いので、おそらく数十年間は原子力発電所の敷地から動かせなくなるでしょう。関電は事故が起きないうちにMOX燃料を使ったプルサーマル発電を止めるべきです。

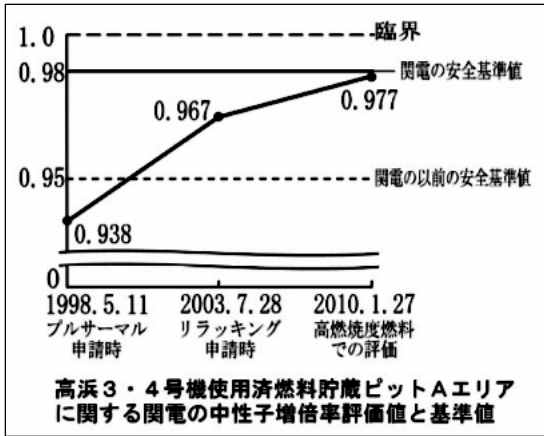
参考：「原発をつくった私が、原発に反対する理由」（菊池洋一 著 角川書店）／ラジオフォーラムweb 3月30日



■使用済み燃料ピットは臨界の可能性！？

グリーン・アクション、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会が2010年12月13日に「関電が参考にした米国規格を適用すれば臨界の危険性が存在する」という見解を出しています。

使用済み核燃料は、核燃サイクル失敗のため行き場がなく、高浜原発3・4号機では格納容器外の使用済



燃料貯蔵ピット（プール）・Aエリアで保管されています。

原発を動かせば動かすほど、使用済み核燃料は増えます。そこで、関電は2004年にリラッキングという「稠密化」を開始しました。

ラック中心間距離が36.5cmから28cmへ、

ラック厚みが6mmから4mmへと縮められ、その結果貯蔵体数が663体から1240体へと1.9倍に増やされました。

ラックには中性子吸収剤であるほう素入りステンレス鋼が使われて臨界を防ぐ措置がとられましたが、それでも中性子増倍率は増加しました。

その後、高浜3・4号機使用済燃料ピットは1・2号機用にも共用化され、高浜1・2号機燃料の高燃焼度化の影響を受けて中性子増倍率が増大しました。高燃焼度化によって燃える（核分裂性）ウランをより多く含んだ使用済燃料がAエリアにも貯蔵されるためです。

このような経過を経て、中性子実効増倍率は上図に見られるように増加し、0.977に達しました（1が臨界）。関電が甘く定めた安全基準値は0.98（以前は0.95）。ギリギリです。要するにリラッキングによって、臨界の危険性が高まっているのです。

再稼働によって、さらに、3・4号機のMOX燃料が増えることになります。

関電は原発を再稼働させている場合ではありません。使用済み燃料をこれ以上増やさないためにも、即刻、高浜原発の再稼働を止め、所有するすべての原発を廃炉にするべきです。



チェルノブイリ原発事故で脱原発！ イタリアに学ぼう！



「原発ノーサンキュー」の旗を掲げ歓喜の声をあげるローマ市民。(2011年6月14日田中龍作ジャーナルより。6月13日撮影)

スイスは5月21日、原子力発電所への依存度を下げる政府の長期エネルギー戦略に対する賛否を問う国民投票を実施し、原発の新設を禁止し、代わりに再生可能エネルギーの利用を増やすという方針を決定しました。

このニュースは私たちに勇気を与えてくれました。しかし、それよりも前に脱原発を決めた国がありました。イタリアです。

チェルノブイリ事故の起きた1986年4月26日から数日後、放射能を含む雲が欧州など周辺国に到達、雨を降らせました。遠く離れた国で起きた原発事故で土壌や川、農産物が放射能で汚染されました。

イタリアは欧州で一番厳しい措置をとりました。同年5月2日に、イタリアの保健省は野菜の販売を差し止め、15日にわたって青果市場を閉鎖。さらに、10歳以下と妊婦には22日間、生乳の摂取を禁止しました。そこには「どんなに低レベルの放射線でも、人体にまったく影響しないということはない」という保健省の高等研究所の判断がありました。

イタリアは、1963年に原発の運転を始め、チェルノブイリ事故の前年には、「国家エネルギー計画」を改め、原子力の積極的な導入を打ち出したばかりでした。1964年11月、原発政策を問う国民投票が行われ、8割近くが原発に「ノー」を表明。そして1990年国内4基の全原発が停止しました。

2008年、ベルルスコーニ政権が原発再開の方針を打ち出し、2011年6月12～13日に国民投票が行われました。投票率は57%、結果は9割が反対でした。福島第一原発の事故を見ての結果です。

日本でも1日も早く脱原発、全原発廃炉を実現しましょう！